

整備事業評価書

県名	政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 ア-イ	成果目標の平均達成率	都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
鳥取	産地競争力の強化	1	0	1	70.3%	1	有	<p>県平均達成率は70.3%と未達成となった。 未達成となった主な要因は、天候不順により計画通りの集荷及び販売ができなかったことであることから、今後は栽培基準の見直しや生産者の出荷計画の遵守等、目標達成に向け指導を行う。</p>	<p>評価対象となる1地区について、成果目標の平均達成率は70.3%となっており、未達成であった。 未達要因は、天候不順により計画通りの集荷及び販売ができなかったこと等によるものと思われる。 達成できなかった目標については継続的な改善措置を依頼する。</p>
島根	産地競争力の強化	2	0	2	75.0%	1	有	<p>県平均達成率は未達成となった。 未達成となった主な要因は、コロナ禍の影響で「きぬむすめ」の業務用仕向け需要が激減したことにより、高温耐性品種の作付面積の拡大が計画どおりできなかったことであるため、「コシヒカリ」からの転換を取引先に提案しつつ、農地集積により高温耐性品種の経営面積の拡大に取り組むよう指導を継続して行う。</p>	<p>評価対象となる2地区について、成果目標の平均達成率は75.0%となっており、未達成であった。 未達要因は、コロナ禍による需要の低下等によるものと思われる。 達成できなかった目標については継続的な改善措置を依頼する。</p>

県名	政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 ア－イ	成果目標の平均達成率	都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
広島	産地競争力の強化	2	0	2	54.3%	1	有	採卵鶏については、目標を達成したが、果樹（梨）については、秀品率、契約取引割合ともに目標未達成となり、県平均達成率は未達成となった。 果樹（梨）において未達となった主な要因として、病害及び作業遅延による出荷量・秀品量の減少等があるため、引き続き、目標達成に向けて病害防除等の技術面及び労務管理面の指導・助言を行う。	評価対象となる2地区について、成果目標の平均達成率は54.3%となっており、未達成であった。 未達要因は、病害の発生及び作業遅延による出荷量及び秀品量の減少等によるものと思われる。 達成できなかった目標については継続的な改善措置を依頼する。
徳島	産地競争力の強化	2	0	2	74.9%	2	有	県平均達成率は、74.9%と未達成となった。 未達成の主な要因としては、病気の発生や機械の故障による収量・品質の低下、コロナ禍に端を発した実需者からの需要減退が原因であることから、今後は、目標達成に向け、適切な栽培管理や営業活動を行うよう指導を行う。	評価対象となる2地区について、成果目標の平均達成率は74.9%となっており、未達成であった。 未達要因は、病気の発生による収量・品質の低下やコロナ禍による需要の低下等によるものと思われる。 達成できなかった目標については継続的な改善措置を依頼する。
香川	産地競争力の強化	1	0	1	44.6%	1	有	再編利用により、計画通り当該施設に乾燥調製貯蔵機能が集約できた。一方、コロナによる業務用需要の減少や米価下落による作付意欲の低下から、県平均達成率は未達成となった。 このため、事業実施主体に対して、あきさかりなど高温耐性品種の販路拡大・需要促進を支援し、また、米麦二毛作が可能な品種への転換を推進することで、面積拡大及び施設利用率の向上と目標達成を支援する。	評価対象となる1地区について、成果目標の平均達成率は44.6%となっており、未達成であった。 未達要因は、コロナ禍による米の業務用需要の低下等によるものと思われる。 達成できなかった目標については継続的な改善措置を依頼する。

県名	政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 アイ	成果目標の平均達成率	都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
愛媛	産地競争力の強化	1	0	1	100.0%	0	無	<p>県平均達成率は100%と達成となった。 しかし、全出荷数量及び秀品数量は目標数を下回ったため、普及機関等と連携した技術指導を実施する。</p>	<p>評価対象となる1地区について、成果目標の平均達成率は100.0%となっており、達成であった。</p>

別紙 1

整備事業評価書（中間評価）

県名	政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 ア－イ	成果目標の平均達成率	都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
岡山	産地競争力の強化	1	0	1	85.1%	—	—	<p>県全体（1地区）の平均達成率は85.1%であるが、種鶏飼養における飼料要求率は、すでに目標を達成している。初生ひなの年間生産量においても、令和4年度の計画値に対する達成率は100.7%であり、順調に増加しているため、令和6年度には目標を達成する見込みである。次年度以降も引き続き実施状況を確認し、目標達成に向けての指導を行う。</p>	<p>評価対象となる1地区について、成果目標の平均達成率は85.1%となっており、現時点での成果目標は達成していないが、目標達成に向けて適正に取り組が実施されていると判断する。</p>

整備事業評価書（国産農畜産物強靱化）

県名	政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 アイ	成果目標の平均達成率	都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
岡山	—	2	0	2	100.0%	0	無	県平均達成率は、達成となった。 更なる供給力の強化に向け、引き続き関係機関が一体となって支援していく。	評価対象となる2地区について、成果目標の平均達成率は100.0%となっており、達成であった。
徳島	—	1	0	1	17.7%	1	有	県平均達成率は、17.7%と未達成となった。 未達成の主要因としては、当初計画した5商品のうち、3商品の製造・販売となったこと及び需要の減退により計画した製造・販売量を確保できなかったことによるものであることから、事業実施主体より、施設の適正運営はもとより、当初計画に基づく新商品等の開発状況及び既存商品の製造・販売状況、原材料の確保状況のほか、県内・四国地域の量販店、コンビニ及び大学生協等への販売促進状況について、今後の対応方針も含め定期的な報告を受けるとともに、成果目標達成に向けた指導を行っていく。	評価対象となる1地区について、成果目標の平均達成率は17.7%となっており、未達成であった。 未達要因は、計画した商品数の製造・販売ができず、また需要の減退により製造・販売量を確保できなかったことによるものと思われる。 達成できなかった目標については継続的な改善措置を依頼する。